

産業建設常任委員会調査報告書

(平成19年9月定例会)

1 調査事件

- (1) 新エネルギー総合利用計画について
- (2) 農林特産物の掘り起しについて

2 調査目的(背景)

- (1) 本町においては、昨年12月に新エネルギー総合利用計画が策定されており、町の総合計画の大きな柱の一つとなっている。
前回の調査事件はその中の重点プロジェクトのうち「庄内町次世代エネルギーパーク構想」に絞って考察したものであり、残された重点プロジェクトを調査・検証・考察すべきであると判断した。
- (2) 庄内地域においては、一在来作物にすぎなかったものが地域を支える作物にまで成長した例が数多くある。温海カブ、だだちゃ豆、平田赤ねぎなどである。範囲を広げ、庄内町に伝承されてきた在来作物、農林産物に光をあて、その中から有望と思われるものを発掘する事が産業振興に結びつくものと判断した。

3 調査経過

平成19年4月23日

平成19年5月21日

平成19年5月31日

平成19年6月15日(会期中)

平成19年6月18日(会期中・協議会)

平成19年6月27日(協議会)

平成19年7月2日 視察調査(山形大学農学部、庄内町添津)

平成19年7月13日

平成19年7月19日

平成19年7月31~8月2日 視察調査(大分大山町農協、JA 筑前あさくら、福岡県大木町、熊本県南阿蘇村)

平成19年8月10日

平成19年8月15日(協議会)

平成19年8月21日

4 調査の結果

- (1) 新エネルギー総合利用計画について

菜の花・ひまわりエコプロジェクト(バイオマス資源循環プロジェクト)

【現況と課題】

ア 採油用菜の花・ひまわりの転作田での栽培については、過去に景観及び加工品としてのひまわりを栽培した経過があった。今後、再度バイオマス資源の循環として栽培を推奨していくには、どのような事が懸念されるか想定すべきであり、環境との連携についても課題が多い。

イ 菜の花・ひまわり油の搾油及び廃食用油のリサイクルによるBDF製造、ま

た、活用法については、地域に理解いただき、推進するには何が必要か探るべきである。

【意見】

ア 今年度の水田農業構造改革交付金（転作補助金）は、景観作物として 4,000 円/10a となっている。計画では菜の花・ひまわり各 100a ずつ、20,000 円/10a を上乘せ補助金として想定しているが、定着できるか疑問である。もし本格的にこの計画を実行するとしたら、思い切って重点振興作物並みに引き上げるべきである。また連作障害を回避する意味でも、集落輪番制でのブロックローテーションを考慮すべきである。

更に、現在進行中の農地・水・環境向上対策の中の景観形成作物として取り上げ、積極的に栽培を推奨する事も事業推進の一方策と考えられる。

また、観光とリンクするには、景観のみならず、イベントや体験、環境学習などと付加価値をつけた製品の製造・販売などが考えられる。

イ 搾油された油の事業所や学校給食での利用を積極的に進めると共に、BDF 活用に関しては作る側（農業者）自らの利用や、公用車、カートでの利用とある。肝心なのは、現在立川地区で行われている廃食用油の回収体制を全町的に拡大すべく、環境意識の高揚を図る事である。山形市の一商店街振興組合が導入を予定している民間での BDF 製造の様に、例えば、NPO、ボランティア、福祉団体等での回収・製造・販売などができないか検討すべきである。

森林資源の有効活用

【現況と課題】

ア 木質バイオマスエネルギーの利用促進について、林業の抱える問題を検証しながら、どう推進してゆくべきか課題を探る必要がある。

イ （株）立川 CS センターが実証試験している木質バイオマスガスコージェネシシステムの検証と、実用について検証すべきである。

【意見】

ア 国産材の価格低迷による森林の荒廃は、保水機能の低下、災害の誘発を助長している。今こそ林業再生が急務である。しかしながら、木質バイオマスであるペレット・チップを加工する場所までの輸送コストを考えると、間伐材でさえも放置されている現状である。一方、化石燃料の高騰はとどまることを知らず、燃焼カロリー、供給体制の整備が進めば、木質バイオマスがコスト的には引き合う時がくるものと思われる。その時には、公共施設の新規整備や既存施設改修時の利用を視野に入れるべきである。

イ 実証試験している木質バイオマスガスコージェネシシステムの結果については、平成 19 年度末の報告が予定されている。一方、国内初の商業用ガス化発電事業がこの程スタートした。炭にする第 1 世代技術、ペレットにする第 2

世代技術、エタノールやガスにして発電に利用する第3世代技術、その中間の改質燃料にする技術もある。

木質バイオマスをエネルギーに変える技術は日進月歩である。地域の未利用資源がエネルギーに転換する日も近い将来夢ではない。

有機バイオマスの利用促進

【現況と課題】

- ア 立川地区の生ゴミは、堆肥化されているが、余目地区は燃えるゴミとして処理されている。資源循環型社会の推進という観点から、将来的にどのような処理体制が望ましいか検討すべきである。
- イ メタン発酵プラント（生ゴミ・畜ふん尿メタンガス化施設）の事業化の検討について先進事例や費用対効果等、財政上の課題がある。
- ウ 公共下水道汚泥、農村集落排水汚泥について、リサイクルを含め検討すべきである。

【意見】

- ア 今回視察をした大木町のバイオガスプラントでの生ゴミとし尿や浄化槽汚泥のリサイクルシステムは、ゴミとなっているものを地域資源として活かし、何一つ無駄にしない先人の暮らしの知恵に学ぶ、正に循環型社会の実践システムであった。
町としても、今まで焼却していたものを資源として活かし、省資源・省エネルギーに努めていくことが必要であり、手始めに余目地区における廃食用油の回収で意識の転換を助長し、続いて生ゴミの分別収集の方向に向かうべきである。最終処分については、堆肥かガス化の選択肢があり喫緊の課題である。
- イ 生ゴミを利用するメタン発酵プラントについては町民の理解とコンセンサスが必要であり、施設についても今後十分な調査を重ね、先進事例や費用対効果など更に検討すべきである。
- ウ 現在、肥料としてリサイクルの方向にあるが、成分上の問題点もあり、全作物に使用可能という段階ではない。発酵プラントでのガス化による再資源化も可能である。更に技術の進歩により焼却という方法もでてくる可能性がある。いずれにしても広域行政組合での共同歩調も考慮しながら、環境問題と財政負担を考え慎重に検討すべきである。

(2) 農林特産物の掘り起しについて

【現況】

本町の作目別栽培面積は、水稻>大豆>野菜類>花卉の順となっている。水田の効率的利用からすれば、米・大豆等の土地利用型部門と野菜・花卉の集約型部門との有機的結合による生産体制の整備が必要である。また加工については、原料の主力となる野菜部門の生産拡大が求められている。

輸入農産物が増え、食料自給率が40%を割る中で、安全・安心への関心が高まり、

その地域でしか生産されない農産物である「伝統野菜、在来作物」が注目を集めている。高品質・希少性などによる差別化戦略が生き残りにつながっている。06年度実施した庄内ブランド重点品目振興推進事業の「食の都庄内」づくり事業でブランド製品の育成、在来作物の新たな価値の再発見の中で次期ブランド候補品目として「からどりいも」を取り上げていることに注目し生産・加工・販売の状況について調査を実施した。

(表1) 平成18年度 添津地区での作付・販売実績

作付本数	13,000本		
販売実績	夏からどり	2,045本	258,000円
	秋からどり	8,004本	839,000円
	加工	2,490本	112,000円
	その他	291本	56,000円
会員数	15名		
	夏からどり	8/10～9/30の期間	
	加工	については学校給食での供給	

【課題】

栽培について「苗代」と「畑地」があり、形質は「青茎」と「赤茎」がある。すべて手作業のため急な作付面積の拡大は見込めない状況にあり、安定生産、長期出荷技術の確立など栽培方法及び商材としての可能性など課題がある。

これまで経営ベースでからどりいもが栽培された事例が少ないため収益性を調べたデータがない。労働時間など収益性についてのデータを示す必要がある。

また、効能を示す機能性成分について分析されたデータがない。他の作物との差別化を図る意味でも数値を示す必要がある。

【意見】

からどりいもは、水田のような排水不良の圃場で栽培できるため、水田転作作物として扱いやすい利点がある。庄内地方では、昔から食されてきた在来作物であるが、消費が庄内地域に限られているため消費量・生産量が伸びていないのが現状である。一方で京浜地区の市場では、芋がらを白くするように栽培した「白ダツ」が業務用として人気があるとのことである。「白ダツ」栽培を事業化し、良食味・新素材として販路を拡大する必要がある。

少量生産を維持しながらも「こだわりの商品、産地づくり」を確立することが必要不可欠である。

06年実施した在来野菜育成支援事業でのマーケティング調査の結果を分析し、販売戦略について検討する必要がある。収益性については庄内ブランド重点品目振興推進事業でデータを集める予定である。

機能性成分の分析については、県の関連事業と本町で取り組んでいる農産物付加価値創造事業の中に組み入れて効能について調査する必要がある。農林特産物の掘り起こしとブランドづくりについては、指導者、先駆者の熱意が必要であり、行政と農協や専門機関の支援が振興方策のポイントになると考えられる。